
北海道市町村入札参加資格共同審査

入札参加資格申請内容変更の手引き

北海道発注 3 部への申請編

令和7・8年度版

2025年3月10日

北海道市町村入札参加資格共同審査協議会

目次

1.	入札参加資格申請内容変更の手引きについて-----	1
2.	入札参加資格申請内容の変更届の提出について-----	1
2-1	入札参加資格申請内容の変更届とは-----	1
2-2	入札参加資格申請内容の変更届の提出が必要な事項-----	1
3.	変更届の受付期間-----	2
4.	変更届提出の手続きについて-----	2
4-1	変更届の提出方法-----	2
4-2	共同審査システム入り口-----	3
4-3	形式審査やシステムのご利用に関するお問い合わせ-----	3
4-4	上記以外に関するお問い合わせ-----	3
4-5	変更届提出の流れ-----	4
4-6	変更届提出にあたっての注意事項-----	5
4-7	変更の事実を証する書類-----	6
5.	変更年月日について-----	7
6.	年間委任状について-----	7

1. 入札参加資格申請内容変更の手引きについて

- ・ この手引きは、北海道（総合振興局や振興局等を含みます。）が発注する建設工事や設計などの競争入札に係る競争入札参加資格申請の内容に変更が生じた場合に提出する**競争入札参加資格申請書変更届**の提出方法や注意事項などについて示したものです。

2. 入札参加資格申請内容の変更届の提出について

2-1 入札参加資格申請内容の変更届とは

- ・ 入札参加資格共同審査において受理され、競争入札参加資格を取得した後に、申請内容に変更があったときには**【別記11号様式その2】競争入札参加資格関係事項変更届**（以下、「変更届」という。）を提出する必要があります。ただし、4-5「変更届提出にあたっての注意事項」に示す、（1）～（4）に該当する場合を除きます。

2-2 入札参加資格申請内容の変更届の提出が必要な事項

- ・ 競争入札参加資格を取得した後に、次のいずれかに該当したときは、**速やかに**変更届を提出しなければなりません。
 1. 商号又は名称に変更があったとき。
 2. 代表者（役職名・氏名）に変更があったとき。
 3. 本店（主たる営業所）の所在地、電話番号、FAX番号に変更があったとき。
 4. 道内の支店又は営業所の所在地、電話番号、FAX番号に変更があったとき。
 5. 建設業許可および各種登録の更新・追加・廃止があったとき。
 6. 技術職員数（有資格者数）に変更があったとき。
 7. 資本金に変更があったとき。
 8. 業態調書（資本関係・人的関係）に変更があったとき。
 9. 契約履行が可能な地域に変更があったとき。
 10. 電子契約締結権限者に変更・追加があったとき。
 11. 電子契約担当者に変更・追加があったとき。
 12. 入札参加資格の一部を取り下げたいとき。
 13. 入札参加資格を辞退するとき。

※社印、経営事項審査結果通知書、代表者を除く役員(業態調書に記載がない場合)の変更については変更届は不要です。

3. 変更届の受付期間

- ・ **令和7年4月1日（火）から令和9年3月31日（水）まで**
- ・ 受付期間中、電子申請は24時間受け付けています。ただし、開始日は9：00から、最終日は17：30までとなります。

4. 変更届提出の手続きについて

4-1 変更届の提出方法

【別記11号様式その2】競争入札参加資格関係事項変更届は**システムで自動作成**されるため、別途作成する必要はありません。

- ・ 北海道市町村入札参加資格共同審査システム（以下、「システム」という。）に、登録済みの申請データの修正を行います。
- ・ 利用登録により取得したログインIDとパスワードでシステムにログインし、変更事項を選択すると、該当箇所の修正ができるようになるため、入力内容を変更後の情報に修正してください。
- ・ 選択した変更事項に応じて変更を証明する書類の添付欄が出現するので、必要な書類を添付してください。添付書類のデータ形式は**「PDF形式」に限定**します。ExcelやWordなど他の形式では添付できませんのでご注意ください。
- ・ 一般財団法人北海道建設技術センター（以下、「センター」という。）が形式審査を行い、届け出の内容や添付書類の不備が見つかった場合、変更届は「不受理」となり、不受理の理由とともに、申請者に電子メールで不受理通知が届きますので、不受理の理由を確認のうえ、不備の修正を行い、再度変更の届け出を行ってください。
- ・ 形式審査を通過し、変更届が「受理」となると電子メールで審査完了通知が届きます。これで手続きは完了となります。

4 - 2 共同審査システム入り口

<北海道市町村入札参加資格共同審査ポータル>

URL : <https://www.hoctec.info/kyoshin/>

4 - 3 形式審査やシステムのご利用に関するお問い合わせ

一般財団法人 北海道建設技術センター 市町村支援課 入札参加資格審査担当

TEL : **011-733-2322**

E-mail : kyoshin@hoctec.or.jp

電話によるお問い合わせは、9：00から17：00まで。（年末年始及び土日・祝日を除く）

メールによるお問い合わせは24時間送信可能です。

4 - 4 上記以外に関するお問い合わせ

北海道庁建設部建設政策局建設管理課

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

TEL : 011-231-4111（代表） 内線 : 29-715, 29-730

4-5 変更届提出の流れ

- ・ 変更届提出の流れを図-1に示します。

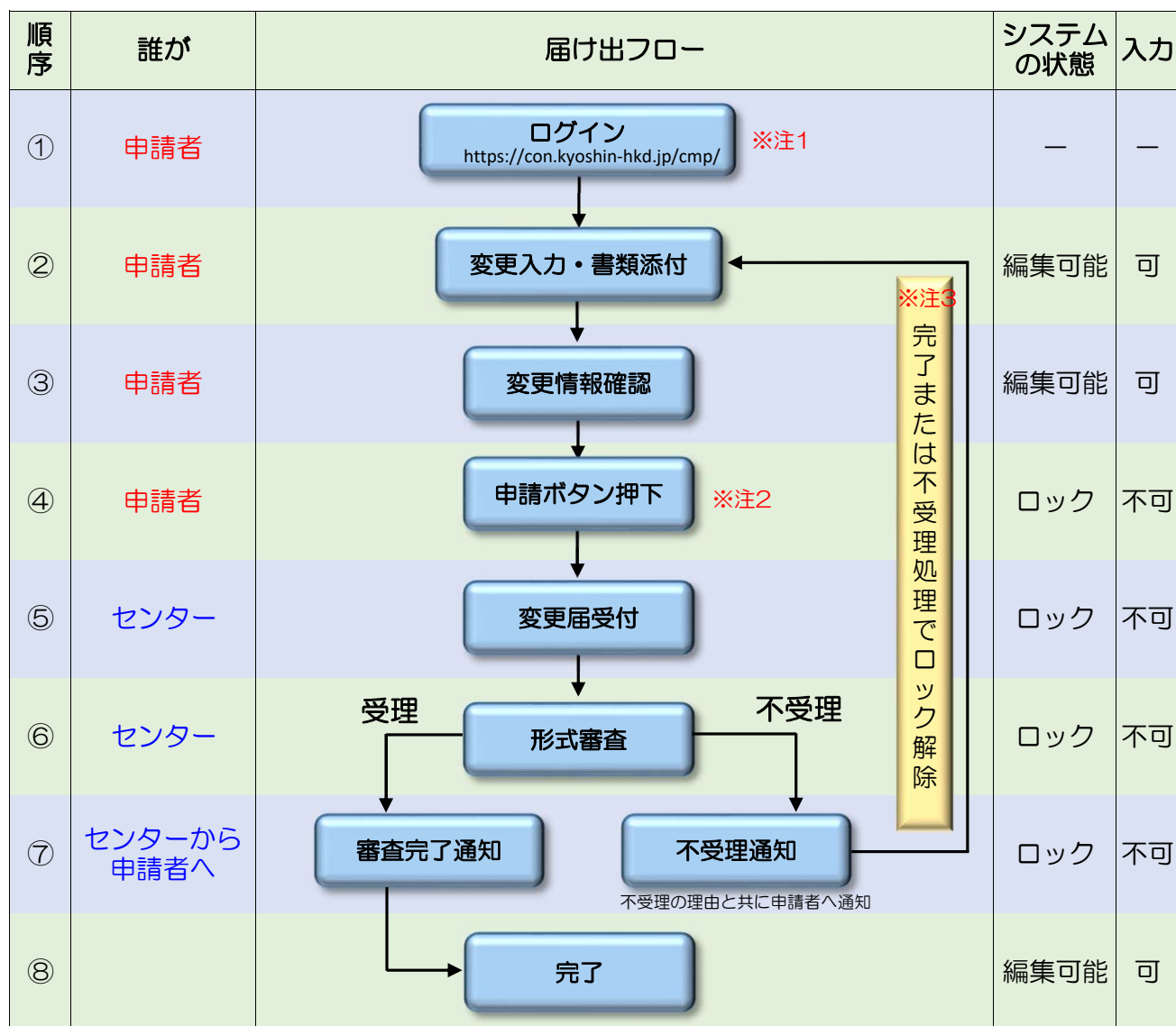


図-1 変更届提出の流れ

【用語の定義】

受理待ち… 申請者が変更ボタンを押し、センターの形式審査が開始されていない状態

受理… 変更届の内容や添付書類に不備がなく、形式審査が完了した状態

不受理… 変更届の内容や添付書類に不備があり、修正後、再提出が必要な状態

【注意事項】

- ※注1 ログインIDとパスワードを忘れてしまった場合は「一般財団法人 北海道建設技術センター 市町村支援課 入札参加資格審査担当」までお問い合わせください。
- ※注2 申請ボタンを押すとシステムがロックされて形式審査完了まで修正は出来なくなりますので、届け出の内容をよくご確認ください申請ボタンを押してください。
- ※注3 形式審査が完了し、変更届が受理又は不受理になると、ロックは解除され、新たな変更届の提出や不備の修正が可能となります。

4 - 6 変更届提出にあたっての注意事項

- ・ **原則電子による届け出とします。**
- ・ 変更内容や変更に必要な添付書類の不足等で、問い合わせをすることがありますので、届け出いただく全ての書類の原本または写しを保管するようにしてください。
- ・ 届け出のあった各項目のうち、明白かつ軽微な誤字、脱字等の不備については、補正をさせていただくことがあります。
- ・ **変更届では、有効期間中の競争入札参加資格の取り下げはできますが、新規業種の追加はできません。**
- ・ 一度変更届を提出した後に、新たな変更事項が発生した場合は、変更事項が発生した都度、変更届の提出が必要です。共同審査システムでは変更届の提出回数に応じて“第〇回変更”という形で処理されます。（例：4月1日に代表者が変更した→第1回変更、その後6月1日に本店が移転した→第2回変更）
- ・ 次の(1)～(4)のいずれかに該当する場合は**共同審査システムによる受付は出来ません**ので、
一般財団法人 北海道建設技術センター 市町村支援課 入札参加資格審査担当
TEL : 011-733-2322 E-mail : kyoshin@hoctec.or.jp
までご連絡ください。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 競争入札参加資格を有する者の事業又は営業が相続、合併、分割、譲渡により移転されたとき。(2) 競争入札参加資格を有する個人事業主が、事業継承や法人へ変更するなど、組織に変更を生じたとき。(3) 競争入札参加資格を有する協同組合等が、その構成員（競争入札参加資格を有する組合員に限ります。）を変更したとき。(4) 競争入札参加資格を有する者が会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けたとき。 |
|--|

- ・ 競争入札参加資格の申請を行った以降に、申請事項の変更、事業又は営業の相続、合併、譲渡又は会社分割による承継、解散又は、廃業等のいずれかの事由に該当することになったときは、**速やかに**届出（上記（1）～（4）の場合はセンターに連絡）してください。

特に変更等の届出を行う前に、一般競争入札に参加しようとするとき又は、指名競争入札における指名通知を受けたときは、**直ちに**その旨を当該発注機関の契約担当者に連絡してください。

4-7 変更の事実を証する書類

- ・ 変更届を提出するときは、変更の事実を証する書類等も提出してください。各変更事項に対して必要となる添付書類は表-1のとおりです。

表-1 変更の事実を証する書類等

変更事項	変更の事実を証する書類等
1. 名称または商号の変更	変更後の情報が記載された登記事項証明書、許可登録通知書又は許可行政庁等の受領済印のある変更届等
2. 代表者（役職名・氏名）の変更	
3. 本店所在地、電話番号、FAX番号の変更	
4. 道内の支店又は営業所の所在地、電話番号、FAX番号の変更	不要
5. 建設業許可および各種登録の更新・追加・廃止	許可登録通知書又は許可行政庁等の受領済印のある変更届、廃業届等
6. 技術職員数（有資格者数）の変更	不要
7. 資本金の変更	変更後の情報が記載された登記事項証明書
8. 業態調書の変更（資本関係・人的関係に変更があったとき）	不要
9. 契約履行が可能な地域の変更	
10. 電子契約締結権限者の変更・追加	
11. 電子契約担当者の変更・追加	
12. 入札参加資格の一部取り下げ	
13. 入札参加資格の辞退	

5. 変更年月日について

- ・ システムで変更事項を選択すると、変更年月日の入力を求められます。各変更事項の変更年月日は表－2に従い入力してください。

表－2 各変更事項における変更年月日

変更事項	変更年月日
1. 名称または商号の変更	変更が発生した日
2. 代表者（役職名・氏名）の変更	
3. 本店所在地、電話番号、FAX番号の変更	
4. 道内の支店又は営業所の所在地、電話番号、FAX番号の変更	
5. 建設業許可および各種登録の更新・追加・廃止	単純更新の場合：新しい有効期限の初日
	許可・登録の内容に変更があった場合：変更届が受理された日
	廃業した場合：廃業年月日
6. 技術職員数（有資格者数）の変更	変更が発生した日
7. 資本金の変更	
8. 業態調書の変更（資本関係・人的関係に変更があったとき）	
9. 契約履行が可能な地域の変更	
10. 電子契約締結権限者の変更・追加	
11. 電子契約担当者の変更・追加	
12. 入札参加資格の一部取り下げ	資格を取り下げる理由が発生した日
13. 入札参加資格の辞退	辞退する理由が発生した日

6. 年間委任状について

- ・ 年間委任状を提出している場合において、委任状提出後に本店の代表者（委任者）及び権限を委任された道内の支店又は営業所の代表者（受任者）が変更となった場合などは、改めて年間委任状を発注機関並びに道外企業の方は北海道庁建設部建設政策局建設管理課に提出してください。
- ・ 年間委任状はシステムでの提出ではなく、発注機関（道外企業の方は北海道庁建設部建設政策局建設管理課）に**直接提出**してください。